

財務状況把握の結果概要

東海財務局岐阜財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
岐阜県	羽島市

◆基本情報

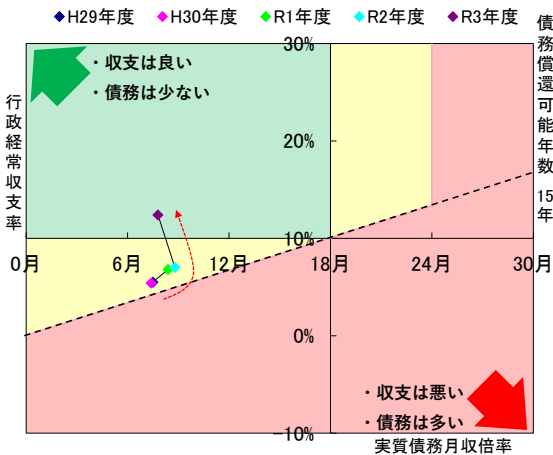
財政力指数	0.77	標準財政規模(百万円)	14,315
R4.1.1人口(人)	67,106	令和3年度職員数(人)	359
面積(Km ²)	53.66	人口千人当たり職員数(人)	5.3

(単位: 千人)

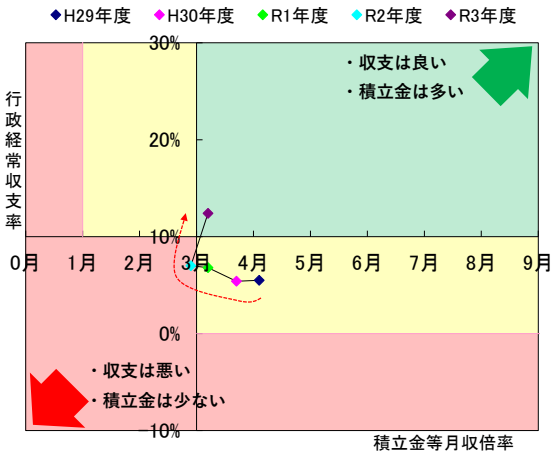
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	67.2	10.1	15.1%	42.6	63.8%	14.1	21.1%	0.7	2.1%	10.8	34.5%	19.8	63.4%
H27年国調	67.3	9.4	14.1%	40.6	60.6%	16.9	25.3%	0.7	2.3%	10.4	33.1%	20.3	64.6%
R2年国調	65.6	8.5	12.9%	38.9	59.2%	18.3	27.8%	0.7	2.0%	11.2	31.2%	23.9	66.8%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	岐阜県平均		12.3%		57.3%		30.4%		2.8%		32.7%		64.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債	債務負担行為に基づく支出予定額	建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
	公営企業会計等の資金不足額				人件費の増加		
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額				物件費の増加		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額				扶助費の増加		
	その他				補助費等・繰出金の増加		
実質的な債務		その他		その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

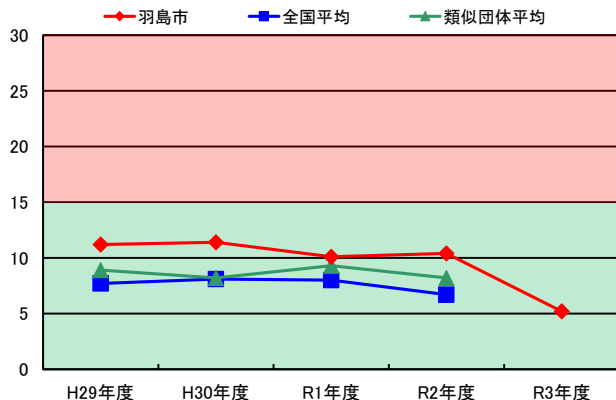
<財務指標>

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岐阜県 平均値
債務償還可能年数	11.2年	11.4年	10.1年	10.4年	5.2年	8.2年	6.7年	4.0年
実質債務月収倍率	7.5月	7.4月	8.4月	8.8月	7.8月	9.0月	7.9月	5.2月
積立金等月収倍率	4.1月	3.7月	3.2月	2.9月	3.2月	4.4月	7.0月	7.0月
行政経常収支率	5.5%	5.4%	6.8%	7.0%	12.4%	10.4%	12.0%	13.1%

※平均値は、いずれもR2年度

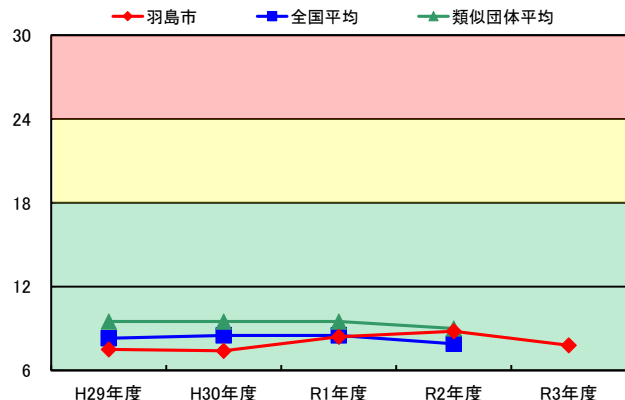
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



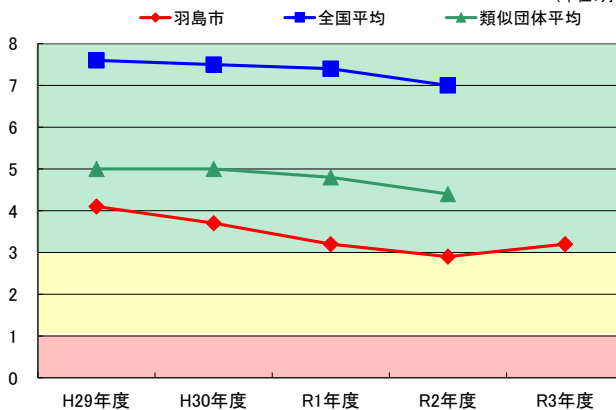
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



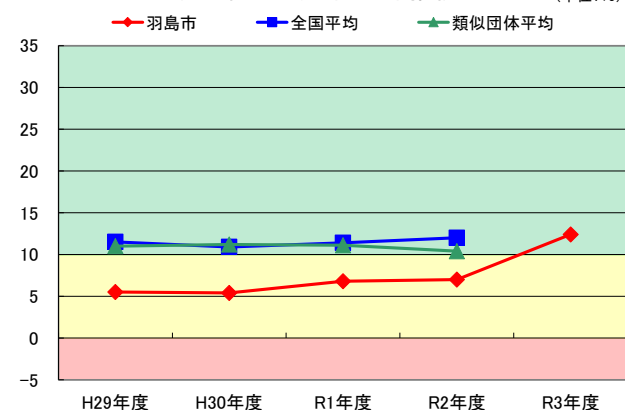
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



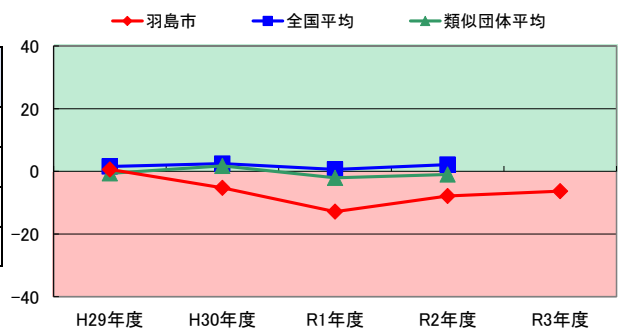
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	羽島市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.83%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.83%	30.00%
実質公債費比率	4.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	26.2%	350.0%	-

(R3年度)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

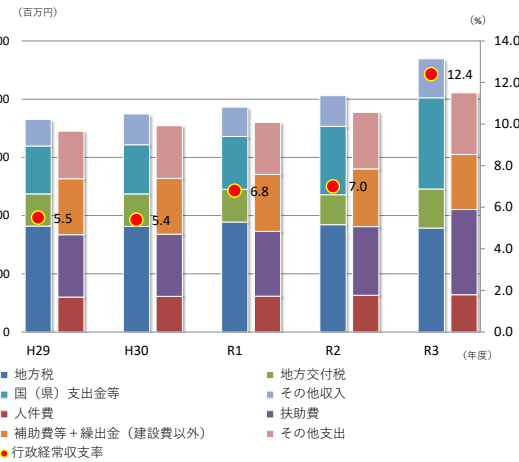
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
- また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

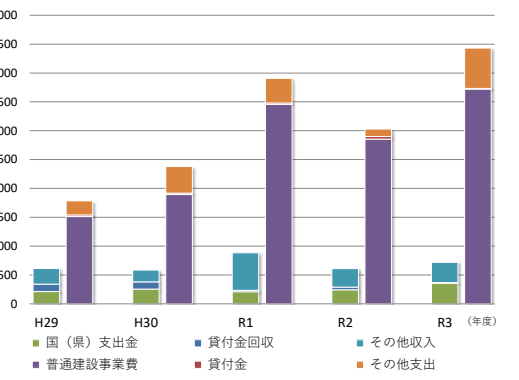
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	9,098	9,069	9,443	9,218	8,925	38.1%	11,329	42.3%
地方譲与税・交付金	1,598	1,659	1,661	1,925	2,267	9.7%	2,230	8.3%
地方交付税	2,770	2,791	2,812	2,575	3,368	14.4%	4,935	18.4%
国(県)支出金等	4,110	4,222	4,538	5,870	7,832	33.4%	6,992	26.1%
分担金及び負担金・寄附金	411	697	543	430	560	2.4%	459	1.7%
使用料・手数料	139	189	197	186	364	1.6%	433	1.6%
事業等収入	133	108	123	97	137	0.6%	435	1.6%
行政経常収入	18,259	18,735	19,316	20,301	23,454	100.0%	26,813	100.0%
人件費	3,010	3,064	3,084	3,162	3,208	13.7%	5,146	19.2%
物件費	3,783	4,268	4,261	4,670	5,122	21.8%	4,816	18.0%
維持補修費	161	145	93	108	100	0.4%	352	1.3%
扶助費	5,345	5,339	5,566	5,885	7,307	31.2%	6,369	23.8%
補助費等	1,650	1,652	1,644	2,896	2,650	11.3%	4,648	17.3%
繰出金(建設費以外)	3,160	3,141	3,243	2,061	2,089	8.9%	2,498	9.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	132 (-)	111 (-)	94 (-)	81 (-)	63 (-)	0.3%	134 (0)	0.5%
行政経常支出	17,241	17,720	17,985	18,862	20,538	87.6%	23,963	89.4%
行政経常収支	1,018	1,014	1,331	1,439	2,916	12.4%	2,851	10.6%
特別収入	81	140	312	6,856	101		7,880	
特別支出	-	-	-	6,743	-		7,677	
行政収支(A)	1,099	1,155	1,643	1,552	3,016		3,054	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	214	257	210	244	358	49.7%	1,185	38.4%
分担金及び負担金・寄附金	52	161	51	33	32	4.4%	302	9.8%
財産売却収入	71	19	34	2	12	1.6%	109	3.5%
貸付金回収	126	125	24	46	12	1.7%	377	12.2%
基金取崩	149	23	564	283	306	42.5%	1,111	36.0%
投資収入	613	584	883	609	720	100.0%	3,084	100.0%
普通建設事業費	1,513	1,894	3,455	2,853	3,721	517.1%	4,906	159.1%
繰出金(建設費)	12	2	4	-	-	0.0%	6	0.2%
投資及び出資金	109	105	84	73	80	11.1%	278	9.0%
貸付金	26	25	24	46	12	1.7%	373	12.1%
基金積立	123	354	341	58	620	86.2%	812	26.3%
投資支出	1,783	2,380	3,908	3,030	4,433	616.0%	6,374	206.7%
投資収支	▲1,170	▲1,796	▲3,025	▲2,421	▲3,713	▲516.0%	▲3,290	▲106.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,238 (885)	1,297 (908)	2,781 (797)	2,562 (694)	3,550 (1,166)	100.0%	3,166 (822)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,238	1,297	2,781	2,562	3,550	100.0%	3,166	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,414 (665)	1,479 (767)	1,477 (802)	1,633 (856)	1,789 (910)	50.4%	2,707 (1,047)	85.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,414	1,479	1,477	1,633	1,789	50.4%	2,707	85.5%
財務収支	▲176	▲183	1,303	929	1,762	49.6%	458	14.5%
収支合計	▲247	▲824	▲78	60	1,065		222	
償還後行政収支(A-B)	▲315	▲325	166	▲81	1,228		347	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	11,425 (17,653)	11,666 (17,470)	13,569 (18,774)	15,006 (20,045)	15,389 (21,807)		19,878 (29,508)	
積立金等残高	6,333	5,839	5,205	5,039	6,418		10,265	

(百万円)

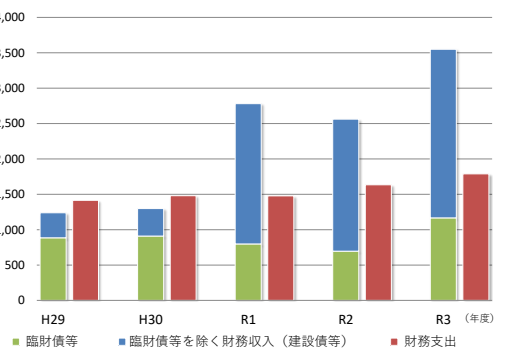
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



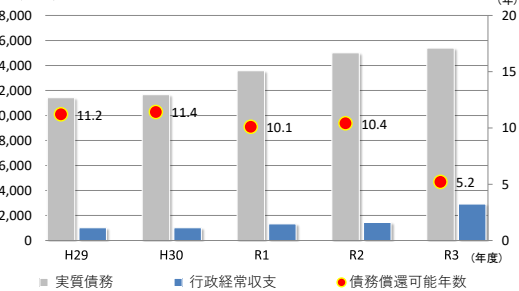
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間に於いて、当方の診断基準（18.0月）を下回って推移している。令和3年度（診断対象年度）においても7.8月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。なお、令和2年度の実質債務月収倍率8.8月（補正後）は、類似団体平均9.0月（補正後）と比較すると優位にある。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度以降、当方の診断基準（10.0%）を下回って推移していたものの、令和3年度では12.4%と当方の診断基準を上回ったことから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率7.0%（補正後）は、類似団体平均10.4%（補正後）と比較すると劣位にある。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数5.2年は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。

なお、令和2年度の債務償還可能年数10.4年（補正後）は、類似団体平均8.2年（補正後）と比較すると劣位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成28年度をピークに低下傾向にあるものの、令和3年度（診断対象年度）では3.2月と当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率2.9月（補正後）は、類似団体平均4.4月（補正後）と比較すると劣位にある。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	5.4年	5.0年	5.8年	4.3年	10.3年	11.2年	11.4年	10.1年	10.4年	5.2年	8.2年
実質債務月収倍率	8.4月	7.8月	7.4月	6.6月	7.4月	7.5月	7.4月	8.4月	8.8月	7.8月	9.0月
積立金等月収倍率	4.0月	4.2月	4.2月	4.3月	4.3月	4.1月	3.7月	3.2月	2.9月	3.2月	4.4月
行政経常収支率	13.1%	12.8%	10.6%	12.6%	6.0%	5.5%	5.4%	6.8%	7.0%	12.4%	10.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

貴市では、平成28年度以降、北部学校給食センター改築事業や新庁舎建設事業と大規模事業が続いたことから、地方債現在高は増加傾向にある。

一方、令和2年度より実施している財政の「安定化対策」において、新庁舎建設事業を除く建設地方債の発行額抑制に取り組んでいる。

以上より、実質債務月収倍率、債務償還可能年数とも診断基準を下回って推移しており、債務高水準となっていない。

<実質債務の経年推移>

(単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実質債務（＝①＋②－③）	10,320	11,404	11,425	11,666	13,569	15,006	15,389
①地方債現在高	16,818	17,829	17,653	17,470	18,774	20,045	21,807
②有利子負債相当額	286	175	105	35	0	0	0
③積立金等（現金預金＋その他特定目的基金）	6,784	6,600	6,333	5,839	5,205	5,039	6,418
歳計現金	649	908	712	655	532	738	1,397
財政調整基金	4,594	4,006	3,890	3,018	2,989	2,759	2,686
減債基金	297	297	362	467	541	625	1,104
その他特定目的基金	1,244	1,389	1,369	1,700	1,143	917	1,231

【積立系統】

○過去における積立低水準の該当状況

平成28年度以降、行政経常収支率が診断基準を下回って推移する中、令和2年度に積立金等月収倍率が診断基準を下回ったことにより、積立低水準に該当した。

○過去、積立低水準となっていた理由・背景

債務系統で記述のとおり、平成28年度以降の大規模事業の財源として基金の取崩しが続いたため、令和2年度において積立金等月収倍率は診断基準を下回った。

また、行政経常収支率も収支系統で述べるように、平成28年度以降、診断基準を下回って推移していたため、令和2年度において積立低水準に該当することとなった。

○積立低水準を解消した理由・背景

貴市では、今後見込まれる大規模事業や人口減少による税収の減少に備えるため、令和2年度より財政の「安定化対策」を実施し、歳出削減に努めている。そのような中、令和3年度については、普通交付税の追加交付による収支の改善や市税収入の当初見込みからの上振れにより歳計現金が積み上がったことなどにより、積立金等が大幅に改善した。

以上より、令和3年度には積立金等月収倍率が診断基準を上回り、積立低水準を解消した。

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

収入面では、貴市がこれまで進めてきた区画整理事業及びインター南部地区計画区域における企業誘致等により固定資産税は堅調に推移している。足もと、新型コロナウイルス感染症による景気悪化の影響を受け、地方税は減少しているものの、その対策として普通交付税や国庫支出金が増加していることもあり、行政経常収入は増加傾向にある。

一方、支出面では、平成28年度以降、岐阜羽島衛生施設組合のごみ処理施設の稼働停止に伴う民間業者への委託により、物件費が大幅に増加している。また、人件費や扶助費についても増加傾向にあるため、行政経常支出は増加している。

以上より、行政経常収支率は平成28年度から令和2年度までの間、診断基準を下回った。しかし、債務系統で記述のとおり、債務償還可能年数は診断基準を下回って推移しているため、両指標を合わせてみれば、過去から収支低水準となっていない。

【今後の見通し】

■収支計画の名称、策定年度、計画期間

- ・計画名称: 令和4年度中期財政見通し
- ・策定年度: 令和4年度
- ・計画期間: 令和5年度～令和9年度

■収支計画の前提条件、進捗状況

- ・前提条件: 一般会計を対象とし、令和4年度当初予算額を基本として、今後見込まれる主要事業等の増減から推計。
現行の行財政制度等については、今後も変更がないことを前提に推計。
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を考慮。
- ・進捗状況: 計画期間前のため、進捗状況を判断できない。

■4指標の推移の方向性

指標	令和3年度	令和9年度	備考
		令和3年度との比較	
債務償還可能年数	5.2年	29.4年 長期化する見通し	○積立金等残高の減少 ○行政経常支出の増加
実質債務月収倍率	7.8月	10.1月 上昇する見通し	○積立金等残高の減少
積立金等月収倍率	3.2月	2.0月 低下する見通し	○積立金等残高の減少
行政経常収支率	12.4%	2.8% 低下する見通し	○行政経常支出の増加

■計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

債務償還能力については、債務の水準及び償還原資の獲得状況に留意すべき状況にあると考えられる。
資金繰り状況については、経常的な資金繰りの余裕度に留意すべき状況にあると考えられる。

【その他の留意点】

貴市は、これまで繊維のまちとして栄え、東海道新幹線岐阜羽島駅と名神高速道路岐阜羽島インターチェンジを擁する交通の要衝として発展してきた。近年は中核市に隣接しているといった地理的要因から、ベッドタウンの側面も有しており、新幹線駅やインター周辺では、土地区画整理事業及び企業誘致が進んでいる。

財政面について、収入面では、企業誘致等により固定資産税は堅調に推移している。一方、支出面では、ごみ処理施設の稼働停止に伴う可燃ごみの県外搬出・処理費用等の増加により物件費が高止まりしているほか、人件費や扶助費についても増加傾向にある。また、平成28年度以降、新庁舎建設事業等の大規模事業が続き、地方債の借入れや基金の取崩しが進んだことから、実質債務は増加傾向にある。

こうした状況の中、貴市では事業の「選択と集中」により、限られた財源の有効活用を図るとともに、令和2年度より財政の「安定化対策」として、財政調整基金残高の一定水準確保に向けた歳出削減、建設地方債発行額の抑制など安定した市政運営に向けての対策を進めているところである。また、財政の「安定化対策」を着実に実施するため、予算編成方針の中で中期財政見通しを作成するとともに、基本的な考え方と留意事項を明示することで、事業担当部局との認識の共有を図っている。

今後、人口減少・少子高齢化による税収減や社会保障費の増加、公共施設等の老朽化に伴う維持・更新費用の増加等により厳しい財政運営が見込まれる中、「次期ごみ処理施設の建設」「市民病院の維持・経営改善」などの課題への対応も必要となっており、今後の見通しにおける債務償還能力及び資金繰り状況は注意すべき水準になることが想定される。

貴市においては、引き続き財政の「安定化対策」を進めるとともに、山積する課題について着実に対処し、将来世代への負担を残さない市政運営の実現に努められたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等(国庫支出金)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金6,742,700千円は、臨時のかつ多額な収入であるため、国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入(その他)	
3	補助費等(その他)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費6,742,700千円は、臨時のかつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出(その他)	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	令和2年度	6.6月	8.8月
積立金等月収倍率	令和2年度	2.2月	2.9月
行政経常収支率	令和2年度	5.3%	7.0%